



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 中国塗料株式会社

コード番号 4617 URL <http://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植竹 正隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 友近 潤二

TEL 03-3506-3951

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	62,077	△29.9	4,283	△45.3	4,504	△46.2	2,568	△51.4
28年3月期第3四半期	88,556	13.2	7,837	43.8	8,372	37.2	5,280	35.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △3,544百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 2,333百万円 (△65.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	39.10	—
28年3月期第3四半期	79.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	116,351	73,201	58.6	1,040.65
28年3月期	128,389	78,817	57.0	1,104.67

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 68,166百万円 28年3月期 73,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△27.9	5,500	△45.1	5,800	△44.3	3,200	△50.8	48.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	69,068,822 株	28年3月期	69,068,822 株
29年3月期3Q	3,564,985 株	28年3月期	2,865,271 株
29年3月期3Q	65,690,521 株	28年3月期3Q	66,208,742 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(2) 追加情報 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
販売実績 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱や中国経済の減速などによる先行き不安と、米国新政権の経済政策に対する先行き期待が交錯するなか、全体的に回復感の乏しい鈍い基調で推移しました。

当社グループを巡る環境としましては、船舶修繕需要の停滞と中国・韓国における新造船市場の調整局面が続いたことに加え、工業分野も海外で需要が伸び悩み、コンテナ分野でも、好調であった前年同期と対照的に低調な市況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は62,077百万円（前年同期比29.9%減）となり、営業利益は4,283百万円（同45.3%減）、経常利益は4,504百万円（同46.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,568百万円（同51.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ12,038百万円減少の116,351百万円となりました。

## ① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ、12,346百万円減少の79,712百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少（9,200百万円）や現金及び預金の減少（1,624百万円）であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、307百万円増加の36,638百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加（521百万円）や無形固定資産の減少（270百万円）であります。

## ② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ、7,443百万円減少の35,705百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少（2,474百万円）や短期借入金の減少（1,681百万円）、未払法人税等の減少（1,277百万円）であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1,020百万円増加の7,443百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加（972百万円）や繰延税金負債の増加（120百万円）であります。

## ③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ、5,615百万円減少の73,201百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少（6,394百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加（1,448百万円）であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## (2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,018	32,394
受取手形及び売掛金	42,042	32,842
有価証券	255	449
商品及び製品	9,198	7,709
仕掛品	407	434
原材料及び貯蔵品	6,353	5,893
繰延税金資産	1,081	787
その他	1,132	1,079
貸倒引当金	△2,432	△1,877
流動資産合計	92,058	79,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,905	6,951
機械装置及び運搬具(純額)	2,938	2,628
土地	13,208	13,126
その他(純額)	1,059	2,393
有形固定資産合計	25,112	25,099
無形固定資産	1,643	1,373
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	8,835
退職給付に係る資産	45	73
繰延税金資産	545	527
その他	1,710	1,730
貸倒引当金	△1,040	△1,002
投資その他の資産合計	9,575	10,164
固定資産合計	36,331	36,638
資産合計	128,389	116,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,378	11,904
短期借入金	18,520	16,838
1年内返済予定の長期借入金	1,058	47
未払金	3,335	2,691
未払法人税等	1,670	392
賞与引当金	210	413
役員賞与引当金	-	30
製品保証引当金	418	340
その他	3,556	3,047
流動負債合計	43,149	35,705
固定負債		
長期借入金	1,728	2,700
長期末払金	95	98
繰延税金負債	589	709
再評価に係る繰延税金負債	2,252	2,252
退職給付に係る負債	1,345	1,321
その他	414	361
固定負債合計	6,423	7,443
負債合計	49,572	43,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,783
利益剰余金	46,522	47,970
自己株式	△1,201	△1,702
株主資本合計	64,730	65,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,015	2,465
土地再評価差額金	3,863	3,863
為替換算調整勘定	2,676	△3,717
退職給付に係る調整累計額	△153	△123
その他の包括利益累計額合計	8,402	2,488
非支配株主持分	5,684	5,035
純資産合計	78,817	73,201
負債純資産合計	128,389	116,351

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	88,556	62,077
売上原価	61,304	41,869
売上総利益	27,251	20,207
販売費及び一般管理費	19,414	15,924
営業利益	7,837	4,283
営業外収益		
受取利息	197	171
受取配当金	222	241
受取ロイヤリティー	79	57
技術指導料	76	65
その他	327	278
営業外収益合計	903	815
営業外費用		
支払利息	216	246
為替差損	73	247
その他	77	100
営業外費用合計	367	594
経常利益	8,372	4,504
特別利益		
固定資産売却益	7	4
特別利益合計	7	4
特別損失		
固定資産売却損	2	0
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	20	29
会員権評価損	12	4
貸倒引当金繰入額	-	3
特別損失合計	37	38
税金等調整前四半期純利益	8,342	4,470
法人税、住民税及び事業税	2,364	1,171
法人税等調整額	△54	189
法人税等合計	2,309	1,361
四半期純利益	6,032	3,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	751	540
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,280	2,568

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	6,032	3,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△841	451
為替換算調整勘定	△2,853	△7,135
退職給付に係る調整額	△4	31
その他の包括利益合計	△3,699	△6,653
四半期包括利益	2,333	△3,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,080	△3,345
非支配株主に係る四半期包括利益	252	△199



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,342	4,470
減価償却費	1,283	1,277
のれん償却額	22	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	441	△68
その他の引当金の増減額(△は減少)	425	230
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△29	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	55
受取利息及び受取配当金	△419	△413
支払利息	216	246
為替差損益(△は益)	307	124
固定資産除売却損益(△は益)	2	8
投資有価証券売却損益(△は益)	2	-
投資有価証券評価損益(△は益)	20	29
売上債権の増減額(△は増加)	△522	5,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△398	319
未払又は未収消費税等の増減額	△38	212
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,071	△1,336
その他	△61	△997
小計	7,533	9,417
利息及び配当金の受取額	414	411
利息の支払額	△218	△247
法人税等の支払額	△2,329	△2,323
和解金の支払額	△556	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,844	7,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,142	△12,140
定期預金の払戻による収入	8,400	10,654
短期貸付金の純増減額(△は増加)	3	5
固定資産の取得による支出	△965	△2,470
固定資産の売却による収入	14	5
有価証券の純増減額(△は増加)	107	-
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	△18	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	△4,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△304	△299
長期借入れによる収入	700	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,329	△1,038
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△7	△501
配当金の支払額	△1,039	△1,098
非支配株主への配当金の支払額	△557	△500
その他	△15	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,553	△2,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△560	△2,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118	△1,853
現金及び現金同等物の期首残高	24,400	26,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,519	24,974

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式697,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が501百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,702百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	29,537	25,435	12,291	9,632	11,660	88,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,872	5,642	314	3,241	815	13,885
計	33,409	31,077	12,605	12,873	12,475	102,441
セグメント利益又は 損失(△)	2,225	1,684	366	2,129	△800	5,605

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	5,605
セグメント間取引消去	3,036
全社費用(注)	△805
四半期連結損益計算書の営業利益	7,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	26,658	12,513	8,070	7,463	7,370	62,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,271	2,763	230	2,065	531	7,862
計	28,930	15,277	8,301	9,528	7,901	69,939
セグメント利益又は 損失(△)	2,415	△371	638	1,166	△674	3,175

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	3,175
セグメント間取引消去	1,933
全社費用(注)	△824
四半期連結損益計算書の営業利益	4,283

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4. 補足情報

## 販売実績

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	25,053	16,076	12,231	5,402	11,101	69,865
工業用塗料	4,242	1,261	59	3,462	194	9,221
コンテナ用塗料	—	8,097	—	767	363	9,228
その他	240	—	—	—	—	240
計	29,537	25,435	12,291	9,632	11,660	88,556

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	21,703	8,371	8,025	4,142	6,945	49,187
工業用塗料	4,709	1,091	45	2,865	277	8,990
コンテナ用塗料	—	3,051	—	454	148	3,654
その他	245	—	—	—	—	245
計	26,658	12,513	8,070	7,463	7,370	62,077

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。